

WEDNESDAY  
**13**  
September

13 September 2017 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 12日 17:00JST  
1米ドル=22724.00ベトナムドン  
1円=207.38ベトナムドン

東京外国為替市場 12日 17:00JST  
1米ドル=109.51~56円

VNI ベトナム株価指数 12日(前営業日比)  
799.94(+2.47)

時事通信社 ハノイ支局  
#707 11 Tran Hung Dao, Hanoi  
TEL (84)24-3933-2661  
FAX (84)24-3933-2681  
hanoi@jiji.co.jp

<購読申込・配信先変更その他>  
時事通信社 香港支局  
TEL 852-2523-7112  
jiji@jiji.com.hk

<購読料お支払い先>  
ATC International  
atcinternational.co@gmail.com

JIJI News Bulletin  
**時事速報**  
V I E T N A M



【ベトナム最新法務事情】(246)  
担保登録について定める政令  
第102/2017/ND-CP号

8



半導体、日米韓が優位に  
WDに売却折り合えず  
13日契約は見送り・東芝

17



もう一つの危機?  
ハノイ

5



マーケット情報  
クロスレート  
為替・株価チャート

18



洪水に見舞われた通り沿いに住民がペットのイヌを連れて歩く=12日、マニラ(AFP=時事)

ベトナムトップニュース 3

# ドイモイ導入30年、3000万人が貧困から脱出 16年の貧困率、4%に低下.....3

9席以下の中古車、輸入税ほぼ倍増へ=国内産業の育成狙い.....3  
8月新車販売、6%減=買い控えで低迷続く.....3  
ベトナム-中国の貨物ルート開通=北部ランソン省の友誼関を經由.....5  
飼い犬監督規則、実施に懸念も=人員不足で.....5

ベトナム経済・産業 6

VAT増税で歳入31億ドル増に=証券レポート.....6  
ベトナムでモバイル決済サービスを開始へ=韓国サムスン.....6  
デリバティブ市場、上々のスタート=開始1カ月で取引所報告.....6  
高水準の融資増加は経済に悪影響=ベトナム政府方針にエコノミストが警鐘.....7  
1~8月は32億ドル超のFDI誘致=ホーチミン市.....7  
1~8月の履物輸出、約100億ドル=外資系企業が8割超.....7  
都市鉄道1号線、来月レール敷設へ=ホーチミン市管理局.....9  
世界の旅行会社、ベトナムに熱視線=ホーチミン旅行博に300社.....9  
サイゴン・コープ、販促会で需要喚起=ガソリン価格上昇でも.....9  
ニャチャンの複合娯楽施設の認可を無期限停止=カインホア省.....10

2017  
**METALEX VIETNAM**  
METALWORKING SOLUTION REVOLUTION  
12-14 OCT  
**SECC**  
HCMC • VIETNAM  
Organized by: **Reed Tradex**  
Local Partner: **EIFEC**

**NEPCON Vietnam 2017**  
POWER UP YOUR BUSINESS CONNECTIVITY  
13-15 SEP.  
I.C.E. CULTURE PALACE - 91 TRAN HUNG DAO STREET  
Organized by: **Reed Tradex**  
Local Partner: **EIFEC**

ベトナム一般	10
サイゴン港の税関職員を逮捕 = 15年の荷物紛失事件で	10
大規模な森林破壊、ビンディン省で発生 = 首相、調査と厳罰を指示	10
ベトナム経済資料	11
ベトナムのドン・金相場(9月12日)	11
ミャンマー・カンボジア・ラオス	11
日カンボジア防衛相が会談	11
米系放送局、プノンペン支局閉鎖 = 政権がメディア弾圧 - カンボジア	11
ロヒンギャ難民37万人に = バングラへの脱出止まらず - ミャンマー	11
スー・チー氏、国連総会欠席 = ロヒンギャ問題で批判 - ミャンマー	12
タイ	12
経済戦略策定で日タイ定期会合を = 世耕経産相に提案 - ソムキット副首相	12
タイ投資でビジネス交流会 = 人材育成などで覚書締結 - ジェトロ	12
日立化成、タイ電池メーカーを子会社化 = TOBが終了	12
無印良品のタイ旗艦店、15日新装オープン = セントラル・ワールドで	13
サケオ県、最低賃金5パーツ引き上げを提案へ = 310パーツに	13
中国・香港・台湾	13
中国原発大手、次世代「進行波炉」開発へ = 米社と提携	13
シンガポール	13
環境配慮型ビル、人の健康にも好影響 = 建築建設庁など調査	13
企業の採用見通し、第4四半期は2年ぶり高水準 = 16%拡大、5%削減	14
インフラ保護法案、議会提出 = テロリスクの高い建物に安全対策	14
マレーシア	14
その他アジア	15
自動車・二輪	16
Japan/WorldToday	17
訃報	17
予定	20
新聞各紙から	20

Vietnam  
**SKETCH**  
Travel Guidebook

ベトナム旅行・観光・在住者向け生活情報サイト

<http://www.vietnam-sketch.com>



**LAI VIEN Co., Ltd**  
ベトナム・コンサルティング全般  
会社設立、視察・調査、翻訳・通訳

ベトナム発ビジネス情報 アクセス  
**Access**

**AGS ベトナム事業支援 = 専門家集団のAGS**

日本人20名常駐!!

AGS ベトナム 検索

info@ags-vn.com

現地法人/駐在員事務所設立・会計/税務・法定監査・法務/労務・  
ビジネスマッチング・市場調査・視察ツアー・営業支援・人材・経路代行・M&A

## ベトナムトップニュース

## ドイモイ導入30年、3000万人が貧困から脱出 16年の貧困率、4%に低下

ベトナムはドイモイ(刷新)政策の導入から30年間に貧困状況が大きく改善した。統計総局のデータによれば、高度経済成長を背景に3000万人が貧困から脱出し、貧困率は1993年の58.1%から08年には14.5%に低下し、15年は5%以下となった。貧困に関する基準として新たに「多次元貧困指数」を導入した16年は4%まで低下した。ベトナムの国営ラジオVOV(ベトナムの声)などが伝えた。

ただ、経済発展の中でも社会の貧困格差は期待したほどは縮まらなかった。貧困撲滅に取り組む国際協力団体オックスファムの調査によれば、ベトナムのスーパーリッチ(超富裕層)210人の1年間の所得で320万人を貧困から救うことができるという。

また、社会における所得分配の不平等さを測るジニ指数も、人口の上位10%の富裕層と下位10%の貧困層の所得格差が急拡大していることを示している。地域間の格差も広がっており、貧困層は北部山岳地帯や中部高原タイグエン地方、北中部地方に偏りつつある。

格差は医療分野でも広がっている。貧困層は依然として国の支援に依存しているため高度医療を受ける機会はないが、富裕層は先進技術を利用した高度な治療を享受している。

ハノイ科学技術協会連盟に所属する新素材センターのブイ・コン・ケー所長は、「市場経済体制においては貧富格差は避けられないと承知しているが、社会の安定には格差の度合いが重要なポイントになる」と指摘。国会・社会問題委員会のブイ・シー・ロイ副委員長は、社会の公平を実現するには経済成長政策と社会政策を組み合わせる必要があると提言している。(時事)

## 9席以下の中古車、輸入税ほぼ倍増へ＝国内産業の育成狙い

ベトナム財務省は先ごろ、9席以下の輸入中古自動車に課す輸入税をほぼ倍増させる改正案を公表し政府に提出した。認められれば、輸入中古車が新車より高くなる可能性もある。輸入を抑え国内自動車産業の育成を図るとともに、ベトナムが海外からの劣悪な品質の車の投棄場となるのを防ぐ狙いがある。ベトナム・インベストメント・レビュー紙(電子版)などが伝えた。

改正案について財務省の高官は、現行税率はベトナムが世界貿易機関(WTO)に公約したものより低く、受け入れ可能な上限水準に引き上げるものだと説明する。提案によると、排気量2500cc以上の車、スポーツ用多目的車(SUV)、スポーツカー、乗用車(バンを除く)については、税額は課税対象額の2倍または1.5倍に1万ドルを足した額などとなっている。

輸入会社のグエン・トゥアン社長は、米国から輸入される課税対象額2万ドル、排気量2500ccの中古のトヨタ・カマリの場合、輸入業者は現行制度では1万9000ドルの税金を払うが、改正案では輸入税が3万1000ドルに跳ね上がる他、価格の50%相当の特別消費税、10%の付加価値税なども加わるとの厳しい試算を示す。

ある輸入業者はティエンフォン紙に対し、国産車や輸入新車が大幅に割安となり、財務省提案は消費者に新車購入を促すとの見方を示している。トゥアン社長は、中古車価格が新車より1~2億ドンも高ければ、誰も買わなくなるとして同意する。財務省統計によると、9席以下の中古車輸入台数は13年に3777台だったが、16年には1441台へと大幅に減った。(時事)

## 8月新車販売、6%減＝買い控えで低迷続く

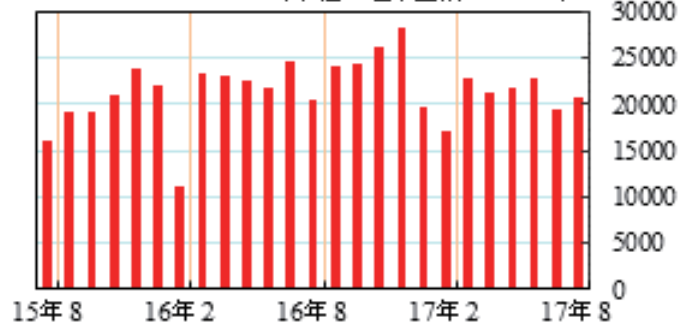
【ハノイ時事】ベトナム自動車工業会(VAMA)が12日発表した8月の新車販売台数(VAMA加盟社以外の輸入車も含む)は前年同月比6%減の2万2099台と、5カ月連続で前年を下回った。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟各国からの輸入車にかかる関税が来年初めに撤廃されるのを前に、消費者の間で買い控え心理が働いて低迷が続いている。地場最大手チュオンハイ(タク)グループ各社が軒並み2桁の落ち込みとなった。

メーカー別では、新モデルの投入などで大幅に売り上げを伸ばしたトヨタ自動車首位。タコ・トラック、フォード、ピナマツダが続いた。車種別では、乗用車が1万2568台、商用車は8687台、ダンプ車やトラクターなど特装車は844台だった。

1～8月累計の新車販売台数は、前年同期比6%減の17万7037台となった。

## ベトナム新車販売(VAMA加盟社全体)

(単位 = 台、出所 = VAMA)



## ◇8月のメーカー別自動車販売(シェア・前年同月比は%)

	販売台数	シェア	前年同月比
トヨタ	5,794	27.9	4.8
タコ・トラック	2,550	12.3	-1.4
フォード	2,292	11.0	8
ピナマツダ	1,905	9.2	-3.4
タコ・キア	1,517	7.3	-5.0
ホンダ	1,113	5.4	1.0
Dothan	788	3.8	-
いすゞ	757	3.6	1.3
GM	718	3.5	-1
ビスコ(スズキ)	626	3.0	1.0
三菱	622	3.0	2.8
メルセデス・ベンツ	524	2.5	1.1
日野	392	1.9	14.5
ピナモーター	366	1.8	16.1
タコ・バス	234	1.1	-2.4
VEAM	270	1.3	-1.1
TCIEV	114	0.5	4.1
サムコ	99	0.5	-5.3
ブジョー	22	0.1	-4.1
メコン(フィアット・PMCなど)	-	0.0	-10.0
SANYANG	-	0.0	-

## ◇1～8月のメーカー別自動車販売(シェア・前年比は%)

	販売台数	シェア	前年比
トヨタ	39,723	24.0	1.7
タコ・トラック	26,712	16.1	-1.1
フォード	19,081	11.5	3
ピナマツダ	16,730	10.1	-1.7
タコ・キア	15,271	9.2	-2.2
ホンダ	7,683	4.6	1.7
GM	7,254	4.4	2.3
いすゞ	4,408	2.7	5
メルセデス・ベンツ	4,318	2.6	2.0
三菱	4,162	2.5	1.8
ビスコ(スズキ)	3,658	2.2	-2.3
Dothan	3,568	2.2	-1.8
ピナモーター	2,832	1.7	2.0
日野	2,392	1.4	-7
VEAM	2,100	1.3	-1.5
タコ・バス	2,049	1.2	-8
TCIEV	1,989	1.2	12.7
サムコ	775	0.5	-3.3
ブジョー	194	0.1	-5.5
メコン(フィアット・PMCなど)	69	0.0	-7.6
SANYANG	11	0.0	-4.8

(ベトナム自動車工業会)

## ベトナム - 中国の貨物ルート開通 = 北部ランソン省の友誼関を經由

ベトナムのチュオン・ホア・ビン副首相は11日、ベトナムと中国を結ぶ貨物ルートの開通を発表した。同ルートは北部ランソン省と中国の広西チワン族自治区の間の国境ゲート、友誼関を經由する。

ランソン省人民委員会のグエン・コン・チュオン副委員長は開通式で、同ルートの開通は重要な出来事で、同省と広西チワン族自治区の貿易協力促進の節目となっただけでなく、両国の戦略的パートナーシップの深化に役立つと述べた。

また、このルートにより両国企業の貿易関係の強化が期待できると指摘。両国の関係機関に対し、ルート運営で協力し、両国、国民、企業に利益をもたらすよう呼び掛けた。(時事)

## 飼い犬監督規則、実施に懸念も = 人員不足で

オンラインメディアのザンチャーによると、ベトナムで弁護士や自治体当局者の一部から、9月15日からの公共の場における飼い犬監督規則の実施に懸念を示す声が出ている。

獣医師の業務に関する行政罰に関する決議NO. 90によると、飼い犬へのワクチン接種を怠ったり、公共の場で口輪、リード、世話人をつけなかったりした飼い主には60万ドン(約26米ドル)~80万ドンの罰金が科される。

規制に違反した病気の動物の売買や、屋外での家きんの飼育に対する罰金は600万ドン~800万ドン。区や村の各首長が罰金の適用権限を持つ。

弁護士のグエン・ドク・チャイン氏は、規制は公共の安全を高め、違反の抑止手段として機能すると指摘。規制の推進は、実施に向けて公共の関心を高めることになるとの考えを示した。

ホーチミン市ゴーバップ区15区のホーチ・バン・ズエン議長は、住民や警備関係者などの意見や報告に基づいて、規制の推進と罰金の導入を進める方針を表明。

ただ、ビンタイン区の別の議長は、動物管理当局の不足や野犬の存在について懸念を強めている。チャイン弁護士も、公共の場でのふん尿罰則規定の多くが、専門当局の不在で効果が表れていないと指摘しており、人員が不足している状態では、自治体当局の管理が行き届かないとの見方を示している。(時事)



### 【ハノイだより】 もう一つの危機？

中国が軍事演習を始めたため、民間旅客機が出発を見合わせるとアナウンスがあった。取材先から未明に連絡を受けた。ベトナム北部のトンキン湾で中国が海上軍事演習を行うという話が8月下旬に浮上していた。面倒な事態にならなければよいが、と重い気分になった。

6月には、ベトナムが開発権を設定した海域での資源掘削に中国が反発し、緊張が走った。このときは、ハノイのノイバイ空港で米軍輸送機を目撃した知人が驚いて、その情報を伝えてくれた。別の取材先も、同空港でロシア軍機を見たと言っていた。

ベトナムと中国などが島の領有権を主張して争う南シナ海問題に対する関心が、日本では最近、やや下がっていると感じる。北朝鮮の核開発とミサイル発射があったのだから、当然だろう。

「民間機の出発見合わせ」の情報を入手した日、北朝鮮が水爆実験の成功を発表し、国際社会の視線は朝鮮半島にくぎ付けになった。南シナ海は、日本人の視界から見えそうな雰囲気だ。

ただ、朝鮮半島の大騒ぎに目を奪われている間に、南シナ海で「もう一つの危機」が臨界点に達してはならない。状況を注視し続けることが、ハノイで働く私の使命だ。(富田)

## ベトナム経済・産業

**VAT増税で歳入31億ドル増に=証券レポート**

ベトナムの証券会社、ロンベト証券が公表した9月のレポートによると、財務省が計画している付加価値税（VAT）の税率引き上げにより政府の歳入は約31億ドル増える見通しで、財政赤字と公的債務の削減に貢献するとみられている。ベトナム・エコノミック・タイムズ紙（電子版）が伝えた。

財務省は先に発表した税制改革案で、環境保護税やVAT、特別消費税、法人所得税、個人所得税、天然資源税の関連法を改正・補完する形で増税する方針を示した。これら税収を合わせると、政府歳入の62%を占める。VATについては税率を現行の10%から2%引き上げて12%とする予定で、同省は増税案を2018年の国会に提出、19年1月1日からの実施を見込む。

VAT引き上げに関しては、公平性や低所得世帯の負担増などについて議論が起きている。財務省は、引き上げは財政均衡と公的債務の削減を図るためだと説明。また、現在の税率が国際慣行に比べて低いことも、引き上げを行う要因だとしている。しかし多くのエコノミストは、VAT増税で物価が上昇すれば家計の需要が減少し闇経済が拡大、実質歳入減につながると懸念している。

こうした見方に対しロンベト証券は、必需品などはVATの対象外であり歳入も増えることから「VAT増税が総需要と所得分配に及ぼす悪影響は緩和される」と予想。増税で増える歳入額については、16年の歳入に占めるVATの比率が24.5%だったことを踏まえ、19年実施の場合70兆ドン（30億8000万ドル）と見込む。家計などへの悪影響については「財政状況改善の一方でインフレ増進、総需要の減退、所得格差の拡大につながる可能性があり、政府は増税案を国会で成立させるため補完的な政策を実施する必要がある」と、対応策導入の必要性を指摘している。（時事）

**ベトナムでモバイル決済サービスを開始へ=韓国サムスン**

韓国・サムスン電子は、モバイル決済サービス「サムスンペイ」を近くベトナムで発売する計画だ。ベトナム・インベストメント・レビュー（電子版）が報じた。

それによると、ホーチミン市で13日の最新スマートフォンモデル「ギャラクシー・ノート8」の発売に合わせ、同サービスを開始する見込み。

サムスンは2016年にもサムスンペイの発売の可能性に言及していた。サムスンペイの取締役キム・キョン・ドン氏は16年当時、「ギャラクシーS7」などの発売に際し、ベトナムはサムスンペイの潜在的市場であり、大多数のベトナム消費者を電子決済に転換させると語っていた。

同社はその後ベトナムでの販売に向けた手続きを進め、このほど完了。非公式情報によると、ベトナム外資銀行（ベトコムバンク）やベトナム工商銀行（ヴィエティンバンク）、ベトナム投資開発銀行（BIDV）などの国内銀行や米シティバンクなど外国銀行も、同サービスのベトナムへの事業拡大をサポートするという。（時事）

**デリバティブ市場、上々のスタート=開始1カ月で取引所報告**

ハノイ証券取引所はこのほど、金融派生商品（デリバティブ）市場発足後1カ月の状況について、取引・契約件数、投資家の関心などの点で上々のスタートだったとする報告をまとめた。国営ベトナム通信（VNA）が伝えた。

それによると8月10日 - 9月8日にかけて、7849口座が開設された。先物取引の実行件数は8万5641件、約定額は計6兆4500億ドン（2億8740万ドル）。

1日あたりのオプション取引件数は4078件、計3071億ドン（1368万ドル）だった。

9月8日の取引終了時点での建玉数は2709。1カ月間のオプション取引件数は9万2812件で、うち4万9513件が満期を迎えた。

また、取引発足から1カ月間、取引所や決済システム、情報公開システムといった技術インフラは円滑に機能したとしている。（時事）

## 高水準の融資増加は経済に悪影響 = ベトナム政府方針にエコノミストが警鐘

ベトナム政府が2017年に高水準の融資増加を実現しようとしていることについて、一部のエコノミストから企業活動と経済への悪影響を懸念する声が上がっている。サイゴン・タイムズ(電子版)が報じた。

HSBCベトナムが8日に開催したセミナーで、ベトナム経済研究所チャン・ディン・ティエン所長(首相経済諮問グループメンバー)は、政府は融資の増加目標を過去5~7年で最高の20~22%へ引き上げたと指摘。達成は困難ではないが、高水準の伸びを正当化する最終的目標を明確にするべきだと主張した。従来、インフレ高進リスクを避けるため、ベトナム政府は融資の伸びを18%以下に維持するよう推奨してきた。

17年の国内総生産(GDP)政府目標を達成するため、残り数カ月に融資を加速することは、17年ではなく18年のGDPを押し上げるもので、18年はまた別の経済的解決を必要とする。現在、ベトナム企業で法人税を納付できるのは全体の33%にすぎず、数年前から急激に減っている。このことは多くの企業が利益を出せていないことを意味する。

ティエン所長は、融資を高める以前に、企業の効率性を改善させることが必要だとの考えを示した。加えて、高水準の融資はインフレ圧力を高め、不動産分野への資金流入を招くリスクがあるなどと注意を喚起した。

一方、HSBCベトナムのトレーディング責任者ゴ・ザン・コア氏は、20~22%増の融資目標を実現するためには、17年末までの残り4カ月に約600兆ドンを経済に投入する必要があると指摘。財務省が年末まで予算実行をスピードアップすれば、現在潤沢な流動性が低下し、銀行は大衆から資金を動員するため金利を引き上げる必要に迫られる。短期の成長を持続的な発展に優先させることはできないとの見解を明らかにした。(時事)

## 1~8月は32億ドル超のFDI誘致 = ホーチミン市

オンラインメディアのカフェビズなどによると、ベトナムのホーチミン市は2017年1~8月に前年同期比1.57倍の32億3000万ドルの外国直接投資(FDI)を誘致した。同市人民委員会が開催した「8月および1~8月の経済・社会状況」に関する会議で、市計画投資委員会が報告した。

このうち、特に大きな案件は韓国系CJカウチエ食品会社がヒエップフオック工業団地に建設する総投資額5330万ドルの食品加工施設事業だった。

市は今後、「高付加価値を生む産業」「労働集約型でない産業」「ハイテクや新テクノロジーを応用した産業」への投資を重視する方針のほか、「機械」「電子」「化学物質・ゴム・プラスチック」「食品加工」の各分野でFDI獲得に力を入れることにしている。

一方、1~8月の輸出は市全体で前年同期比13.6%増の228億ドル、輸入は同15.8%増の278億ドルに達した。(時事)

## 1~8月の履物輸出、約100億ドル = 外資系企業が8割超

ベトナムの2017年1~8月の履物輸出額は96億6000万ドルで、前年同期比12.2%増加した。このうち、80%超が外資系企業によるものだった。ベトナム紙ダウトウ(電子版)などが伝えた。

輸出先は100カ国に上り、米国や欧州連合(EU)、日本など、製品に対する条件の厳しい市場への輸出も伸びている。16年は、最大輸出先の米国向けが45億ドルと総輸出額の34.6%だった。

一方、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国への輸出は4億ドルにも満たず、その市場規模に比べて極めて「控えめ」だった。

履物大手ザーディンのグエン・チー・チュン最高経営責任者(CEO)は以前、ASEAN諸国はベトナム履物業界の主要輸出先にはならないと語っていた。また、ベトナム皮革・履物・カバン協会(レファソ)のグエン・ドク・トゥアン会長も「域内には複数のライバル国があり、特にタイとインドネシアのような履物生産大国も存在している」として、ベトナムがASEAN向けに履物輸出を増やすのは容易でないと認めている。

17年の同国の履物業界全体の輸出額については前年比10%増の178億~180億ドルと予想されている。(時事)

## ベトナム 最新法務事情



TMI 総合法律事務所

日本国弁護士 ベトナム外国弁護士 小橋葉子  
小林 亮

### (246) 担保登録について定める政令第102/2017/ND - CP号

2017年9月1日に、政府は担保登録について定める政令第102/2017/ND - CP号(「102号政令」)を公布した。同政令は同年10月15日に施行され、これにより同内容を定める政令第83/2010/ND - CP号(「83号政令」)は失効する。本稿では102号政令の主要な内容を紹介する。

#### 1. 担保登録の対象

83号政令によれば、担保登録を行うべき対象は 土地使用権の抵当 植林生産林の抵当 航空機の質および抵当 船舶の抵当 法律に定めるその他の場合、である。また、これらの場合以外の財産の担保取引は、関連する個人または組織が申請する場合に、登録され得る。

102号政令では、担保登録を行うべき対象について、植林生産林の抵当が削除された他、 土地使用権、住宅、証明書に記載された土地に付着するその他の財産の抵当、が追加された。

また、関連する個人または組織が申請する場合に登録され得る担保は 上記以外の動産である財産の担保 土地に付着する将来形成財産の担保 所有権留保が付いている土地に付着する財産の売買、土地に付着する将来形成財産の売買、航空機および船舶の売買、他の動産である財産の売買、に限定された。

なお、所有権留保は2015年民法において定められた新しい担保措置であり、売買契約において弁済義務が完全履行されるまで、売り主が売買の対象物に対し自分の所有権を留保することをいう。

#### 2. 担保登録の拒絶事由

83号政令では、 管轄を有しない担保取引である場合 登録申請書類が無効である場合 申請者が登録費用を期限内に支払わない場合 登録解除された担保取引に関する変更、担保財産の処分または誤記の修正であることが発覚した場合 申請情報が登録情報と矛盾する場合 航空機、船舶、土地使用権または土地に付着する財産の担保取引の申請情報が不正確または虚偽であることが発覚した場合、に担保登録を拒絶できると規定する。

他方、102号政令では、上記の他、 土地法および住宅法に規定する担保条件を満たさない土地・住宅使用権である場合 係争中の土地または住宅であり、紛争解決機関の受理書その他の証明書がある場合 民事事件執行機関の執行官から担保財産に対して担保登録停止を求める書類を担保登録機関が受領した場合 判決執行のために差し押さえの対象となることを通知する書類を担保登録機関が受領した場合、が追加された。

#### 3. 担保登録の公表について

102号政令は担保登録に関する情報公表を新たに規定した。102号政令によれば、土地登録事務所は、住宅および工事建設投資プロジェクトに関する担保について、担保登録日から5営業日以内に、資源環境局にプロジェクト名、プロジェクト実施場所、担保権設定者、被担保権者、担保財産、登録日時の情報を送信し、資源環境局は、この情報を電子サイトに公表するものとされた。



## 都市鉄道1号線、来月レール敷設へ=ホーチミン市管理局

ベトナム・ホーチミン市都市鉄道管理局(MAUR)のレ・グエン・ミン・クアン局長は8日の記者会見で、建設中の都市鉄道(メトロ)1号線について、高架部分のレール敷設を10月から開始することを明らかにした。ただ、輸入機材への関税問題で、レール敷設に必要な機材が港に留め置かれたままになっていると語った。オンラインメディアのベトナムネットが報じた。

同1号線はベンティン-スオイティエン間の約20キロで、2012年に着工、20年の開業を目指している。

同局長によると、高架部分になるのはパオソン-ロンビン間で、現在、同部分の70%が完成。レール敷設は完成部分で順次行くと同時に、未完成部分の工事も並行して進めるといふ。

局長は一方で、財務省は先に、レール敷設に必要な輸入機材の関税をゼロにすると発表していたが、最近になって方針を転換したと述べた。このため、新たに到着した機材が港に滞留したままの状態が続いている。これに対し、同市人民委員会は市関税局や国の関税総局と協議しており、同局長は「解決策が見いだされ、予定通り敷設されるだろう」と語った。

また、同1号線の担当責任者、ズオン・フー・ホア氏によると、同1号線の車両は日本の業者が手掛けており、試験運転のため、来年10月にはベトナムに引き渡される段取りになっているという。(時事)

## 世界の旅行会社、ベトナムに熱視線=ホーチミン旅行博に300社

世界の旅行会社が、このほどベトナムのホーチミンで開かれた国際旅行博覧会(ITEホーチミン2017)に大挙して訪れ、ベトナムでの新たな旅行プランや、旅客の相互訪問プログラムを開発するため、ベトナム側のパートナー探しを行った。サイゴン・タイムズ(電子版)が伝えた。

ベトナムの旅行各社によると、旅行博にはインドネシア、ミャンマー、台湾、ネパールなど各国の旅行会社が参加し、ベトナムと各国との旅行業におけるビジネスチャンスを探した。

ベトナム最大の旅行会社サイゴンツウリストのボー・ベト・ホア氏は、旅行博の初日に50のパートナー候補と会った。ホア氏によれば、ほとんどのアジアの旅行会社はベトナムとの相互訪問プログラムに興味を示したのに対し、ドイツの旅行会社は自国や欧州の顧客をベトナムのゴルフツアーに参加させる案などを提示したという。

「あなたのアジア旅行のゲートウエー」をテーマに開いた今年の旅行博には世界から300近くの旅行会社が参加した。

## サイゴン・コープ、販促会で需要喚起=ガソリン価格上昇でも

ベトナムではガソリン価格の上昇と輸送コスト高で、一部必需品に価格上昇の兆しが出ている。ベトナム・ニュース紙(電子版)が報じた。

しかし、サイゴン・ユニオン・オブ・トレーディング協同組合(サイゴン・コープ)は供給業者と協力し、今月初めに発表した販売促進会を3週連続で実施する。

最大の販促会である「プラウド・オブ・ベトナム・グッツ2017」の一環で、サイゴン・コープが展開するコープマートとコープエキストラは11~17日に、数千種類におよぶ必需品を大幅値引きするほか、景品やボーナスポイントも提供する。

また、この週にはベトナム産農産物の販促会も行い、種なしスイカやグアバ、キュウリ、パパイアなど高品質の農産物を18~30%値引き販売する。

このほか、15~17日の販促会では、粉末・液体洗剤やシャワークリーム、歯磨き粉、食用油など多くの商品を4万~17万ドン超割引する。

サイゴン・コープの幹部は、ガソリン価格の上昇は商品価格に影響を与えるが、商品によっては15~20日後に影響が出始めると説明。また、販売業者と生産者の交渉によって、ガソリン価格の上昇が直ちに商品価格のアップにはつながらないと指摘した。

その上で、商品供給が潤沢で需要喚起を目指した販促会を行う状況にある中、サイゴン・コープが供給業者側の値上げ提案を受け入れる可能性は非常に低いと付け加えた。(ロイターES時事)

## ニャチャンの複合娯楽施設の認可を無期限停止=カインホア省

ベトナム中南部カインホア省計画投資局は、同省で建設計画されている複合娯楽施設「ニャチャン・スター・エンターテインメント」の開発業者に対し、国の保護対象の景勝地を侵害したなどとして、調査のため事業認可を無期限停止したことを明らかにした。ベトナム紙トイチュエ(電子版)が伝えた。

この複合施設は、ニャチャン湾沿いのファムバンドン通りに面した10万3000平方メートルの敷地に、テーマパークやスポーツ会場、港、ホテルなどが建設される計画で、2012年3月に認可された。

しかし、開発業者ニャチャン・スターが15年12月、国立保護景勝地に指定されているホンゾー島近くの湾岸地域を2万2000平方メートルにわたって侵害していたことが発覚し、カインホア省当局は、開発業者に対して、環境保護を怠ったなどとして2億2500万ドン(9900米ドル)の罰金を科した。また、当局から当初に認可されていなかった建物も見つかった。

複合施設は16年末に完成する予定だったが、今年9月現在でも広大な空き地が目立っている状況だ。

これに先立ち、カインホア省計画投資局のチャン・ホア・ナム局長もオンラインメディア・VNエクスプレスの取材に対して、「開発業者が建設を加速し、建設計画を是正しなければ、プロジェクトの認可を取り消すことになるだろう」と述べていた。(時事)

## ベトナム一般

## サイゴン港の税関職員を逮捕=15年の荷物紛失事件で

オンラインメディアのVNエクスプレスが報じたところによると、2015年にサイゴン港で213個の荷物が紛失した事件をめぐって、ホーチミン市の税関職員が逮捕された。中身は密輸品で、気づかれぬまま裏口から運びだされたもよう。

公安当局汚職部門は10日、密売の容疑でグエン・バン・ラム容疑者を逮捕した。なくなった荷物のうち、56個が商業目的でカンボジアへの輸出向けとされていた。

他の税関職員が紛失に気付いた時には、荷物の持ち主である会社は登録住所になかったという。

ラム容疑者には、カトライ港での同様の事件に関与した嫌疑もかけられており、当局は共犯者についても調べている。

公安局は先月に密売捜査を開始。密輸品の詳細は明らかになっていないが、国内市場に流れたとみられている。(時事)

## 大規模な森林破壊、ビンディン省で発生=首相、調査と厳罰を指示

ベトナムのグエン・スアン・フック首相はこのほど、ビンディン省アンラオ県アンフン村で発生した大規模な森林破壊事件について、省人民委員会に調査と違反行為に対する厳罰処分を指示し、2017年10月30日までに結果を報告するよう求めた。ベトナム紙サイゴンザイフォン(電子版)などが伝えた。

事件は、アンフン村人民委が管理する森林で、43.7ヘクタールの天然林が伐採されているのが見つかったもの。県では、「金もうけのために材木原料となる樹木を植林しようとたくらんだ者の仕業」とみている。

村当局は6月初めに約1ヘクタールが伐採されているのを発見していたが、何の対応も取らなかったという。9月7日になり、県人民委のドー・トゥン・ラム副委員長が「森林破壊が広範囲に進み、深刻化している」と判断し、問題を省人民委に報告。捜査のためとして、警察や省農業・地方開発局の協力および支援を要請した。

県では、今回の森林破壊事件は組織的犯行で、過去最大規模だと認定する一方、首謀者は県内の住民ではないとみている。(時事)

## ベトナム経済資料

## ベトナムのドン・金相場(9月12日)

〔1米ドル/ドン〕

中間値 22,434

銀行間値 22,725 ~ 22,726

非公式値 22,725 ~ 22,740

〔金〕(1テール=37.5グラム=当たり、単位100万ドン)

36.53 ~ 36.75

(ロイターES時事)

## ミャンマー・カンボジア・ラオス

## 日カンボジア防衛相が会談

小野寺五典防衛相は12日、カンボジアのティア・バン副首相兼国防相と防衛省で会談し、朝鮮半島情勢などについて意見を交わした。小野寺氏は、カンボジアのフン・セン首相が北朝鮮に核・ミサイル開発の断念を求めていることに関し「高く評価している」と伝えた。ティア・バン氏は「カンボジアとして許容しない」と応じた。

両氏は、中国が進出を強める南シナ海の問題について「法の支配の原則に従って対応すべきで、紛争の平和的解決が重要だ」との認識で一致した。

## 米系放送局、プノンペン支局閉鎖 = 政権がメディア弾圧 - カンボジア

【バンコク時事】米政府系放送局ラジオ・フリー・アジア(RFA)は12日、プノンペン支局の閉鎖を発表した。カンボジア政府によるメディアへの弾圧強化で「ジャーナリストとしての良心を守りながら支局を開き続けるのは不可能になった」として、フン・セン政権を糾弾した。

RFAは声明で「フン・セン首相には、2018年の総選挙を前に自由なメディアが国内で活動を続けるのを容認する意思がないことがますます明白になってきた」と指摘。「政府はあらゆる機会を捉えて、批判者や政敵、NGO、真実の報道に取り組んでいる独立メディアを追及している」と批判した。

カンボジアでは、最大野党カンボジア救国党のケム・ソカ党首が3日、国家反逆容疑で逮捕された。また、フン・セン政権に批判的だった英字紙カンボジア・デーリーが政府から多額の税金支払いを請求され、4日に廃刊に追い込まれている。

## ロヒンギャ難民37万人に = バングラへの脱出止まらず - ミャンマー

【バンコク時事】国際移住機関(IOM)などによると、ミャンマー西部ラカイン州から隣国バングラデシュに避難したイスラム系少数民族ロヒンギャ難民は12日までに、推定37万人に達した。難民の脱出は止まらず、1日でさらに6万7000人増えた。

ロヒンギャ武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」が8月25日にラカイン州の警察施設などを襲撃したのをきっかけに、治安部隊が武装集団の掃討作戦に着手。ロヒンギャ住民の大量脱出に発展した。

ロヒンギャ問題をめぐっては、ゼイド国連人権高等弁務官が11日、「事態は民族浄化の典型例のようだ」とミャンマー政府を非難。米ホワイトハウスも「治安部隊による超法規的処刑や村の焼き打ち、虐殺、レイプなどの人権侵害疑惑に危機感を抱いている」と強い懸念を表明した。

これに対しミャンマー外務省は声明で、「ミャンマー政府は国際社会の懸念を全面的に共有している」とした上で、「テロ行為はいかなる理由でも許されない」とARSAを強く非難した。人権侵害疑惑については「治安部隊は行動規範を厳格に順守するよう指示されている」と否定。ロヒンギャの大量脱出には直接言及していない。

## スー・チー氏、国連総会欠席=ロヒンギャ問題で批判 - ミャンマー

【バンコク時事】ミャンマー外務省高官は12日、アウン・サン・スー・チー国家顧問がニューヨークで今月下旬に開かれる国連総会に出席しないことを明らかにした。取材に「国内に優先的に取り組む問題がある」と説明した。スー・チー氏は、イスラム系少数民族ロヒンギャの問題をめぐって国際社会の批判を浴びている。

高官によると、国連総会にはヘンリー・バン・ティオ副大統領が出席する。スー・チー氏は今年の総会で、実質的な政権トップとして初めて一般討論演説を行った。

## タイ

## 経済戦略策定で日タイ定期会合を=世耕経産相に提案 - ソムキット副首相

【バンコク時事】タイ訪問中の世耕弘成経済産業相は12日、同国のソムキット副首相と会談した。会談後の共同記者会見でソムキット氏は、日タイ両国が長期的な経済戦略を策定するため、「日本の経産省とタイの工業、商業省が定期的に話し合う場を設けてもらうよう世耕経産相にお願いした」ことを明らかにした。

ソムキット氏は、「タイと日本だけでなく、メコン地域や東南アジア諸国連合(ASEAN)全体がどちらに向かっていくのか、日本と一緒に戦略的な政策を考えていきたい」と定期協議の必要性を強調。協議のテーマとして、「人材開発や金融分野での協力」などを挙げた。

ソムキット氏はまた、「地域の連結性を高めるため、日本には(ベトナムからラオスとタイを経由してミャンマーにつながる)東西経済回廊の鉄道路線に注目してもらいたい」と指摘。CLMV4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)とタイのメコンデルタ周辺国と、インド、バングラデシュなどの南アジア諸国はいずれも経済成長が高く、両地域を結ぶ東西経済回廊の整備に日本も協力するよう求めた。

一方、世耕経産相は「タイがASEANの中核的拠点として発展することが日本企業にとって重要」と述べ、タイが進める産業高度化政策や東部に経済特区などを開発する「東部経済回廊(EEC)」構想に「日本企業、政府とも高い期待と関心を寄せている」と語った。

## タイ投資でビジネス交流会=人材育成などで覚書締結 - ジェトロ

【バンコク時事】日本貿易振興機構(ジェトロ)とタイ政府は12日、バンコク市内でタイ投資に向けたビジネス交流会を開催した。交流会には、両国の企業や政府機関、自治体関係者ら約1200人が参加。タイ投資のための日本企業と地元企業の商談会が開かれたほか、両国の経済団体、政府機関などによる経済協力の深化に向けた覚書が交わされた。

覚書は、経団連、中小企業基盤整備機構、国際協力機構(JICA)、日立製作所などとタイ産業振興局など同国の各政府機関が締結。投資の促進や人材育成など、多岐にわたる内容で協力関係を強化する。日立は、タイの東部経済回廊(EEC)の開発について、IoT(モノのインターネット)技術で協力するとした。

商談会では、約240の企業が「自動車・ロボット」「医薬・食品」など四つのゾーンに分かれて自社の事業などを紹介。日本の自動車メーカー向けに自動車部品を製造しているタイ地元企業は「すぐれた技術を持つ日本の中小企業と、製品開発で共同事業ができれば」と話していた。

## 日立化成、タイ電池メーカーを子会社化=TOBが終了

【バンコク時事】日立化成は12日、自動車用鉛蓄電池などを製造・販売する上場会社、タイ・ストレージ・バッテリー(BAT-3K)の株式858万9616株をTOB(株式公開買い付け)で追加取得したと発表した。取得額は23億6000万バーツ(約77億円)。日立化成はBAT-3Kの創業一族から7月に43.9%の株式を購入しており、出資比率は86.9%に高まった。

BAT-3Kは自動車用鉛蓄電池の大手メーカーで、日立化成は蓄電システムの海外事業を強化するため、同社への出資を決定。タイ証券取引所(SET)は一定以上の株式を取得した場合、TOB実施を義務付けており、日立化成は8月1日から9月5日までTOBを実施、BAT-3Kを子会社化した。

BAT-3Kの今年4~6月期の売上高は前年同期から9.3%増の13億5682万バーツだったが、最終損益は3275万バーツの赤字だった。

## 無印良品のタイ旗艦店、15日新装オープン=セントラル・ワールドで

【バンコク時事】衣類・生活雑貨店「無印良品」を展開する良品計画は11日、バンコク中心地の商業施設セントラル・ワールドで、旗艦店として9月15日に新装オープンすると発表した。

同店はこれまでセントラル・ワールド内の百貨店ZEN5階で営業していたが、店舗を同4階に移転し、店舗面積を878平方メートル(従来店は617平方メートル)に拡大。同店はタイの「無印良品」店としては最大となる。

また、ZEN内の店舗では新たに「MUJI Labo」や「Found MUJI」などの商品群を追加。さらに、商品をオリジナル化できる「刺しゅうサービス」や住空間商材の専門販売員となる「インテリアアドバイザー」も導入する。

無印良品は今年2月時点で、海外で418店が営業中で、タイでは14店を展開している。

## サケオ県、最低賃金5パーツ引き上げを提案へ=310パーツに

12日付のタイ紙マティション(9面)によると、タイ東部サケオ県の賃金検討小委員会(委員長・タマサック副知事)は、2018年1月から適用される同県の最低賃金について、現在の1日当たり305パーツから310パーツに引き上げることを選定した。政労使の3者代表で構成する中央賃金委員会に提案する。

タイでは、賃金検討小委員会がそれぞれ各県ごとの物価や生活水準、原材料費などの指標に基づき、それぞれの引き上げ幅を決め、中央賃金委に提案することになっている。

カンボジア国境に接するサケオ県は経済特区に指定され、タイ工業団地公社は同県内での工業団地の造成を進めている。(時事)

## 中国・香港・台湾

### 中国原発大手、次世代「進行波炉」開発へ=米社と提携

12日付の中国紙、中国証券報(A9面)などによると、原子力発電大手、中国核工業集団傘下で、上海証券に上場する中国核能電力(中国核電)が、次世代の小型原子炉「進行波炉(TWR)」の開発や建設、運営に着手する。

関連技術の開発は、米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏らが出資する原子力エネルギー開発会社のテラパワーと提携し、実用化を目指す。

進行波炉は、劣化ウランや使用済み核燃料を使い、長期間にわたって発電することができるため、次世代エネルギー技術として注目されている。

中国核電は、石炭大手の神華集団など国内4社と組み、受け皿2社をそれぞれ設立する。

中国初の進行波炉「TWR-300」の建設や運営を担当する中核河北核電(資本金10億元)は河北省滄州市に設立する。

また、技術の開発などを手掛ける「中核行波堆科技投資」は天津市に設立する。この新会社を通じ、テラパワーとTWRの開発を進めていく計画。(上海時事)

## シンガポール

### 環境配慮型ビル、人の健康にも好影響=建築建設庁など調査

シンガポール建築建設庁(BCA)とシンガポール国立大(NUS)が共同で実施した調査で、環境配慮型ビルはそうでないビルと比べてエネルギー効率が良いだけでなく、働いている人が倦怠(けんたい)感や頭痛、さらには皮膚炎などにも見舞われる可能性が低く、人の健康面でも好ましい影響をもたらしていることが分かった。12日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(電子版)が伝えた。

同調査では、BCAが環境配慮型ビルの認証「グリーンマーク」を与えている建物8物件と同認証を得ていない建物6物件を比較した。その結果、認証を受けたビルは高性能のフィルターを備えており、人体に有害な微小粒子状物質PM2.5やその他の粒子(細菌、菌類)の建物への侵入が抑制されていた。オフィスの室温や湿度、照明、空気の質、屋内環境などへの労働者の満足度も高かった。

シンガポールで現在グリーンマーク認証を受けた環境配慮型ビルが占める割合は全体の3分の1。BCAは2030年までにこの割合を80%にまで引き上げることを目指している。(時事)

## 企業の採用見通し、第4四半期は2年ぶり高水準 = 16%拡大、5%削減

米人材紹介会社マンパワーグループが11日発表した2017年第4四半期の雇用見通しに関する調査によると、シンガポール企業700社のうち「人員を増やす」と答えたのは16%、「減らす」が5%、「変わらない」が74%だった。シンガポール紙トゥデー（電子版）が伝えた。

増員を予定している企業の割合から減員を予定している企業の割合の差はプラス11%となり、第3四半期から7ポイント、前年同期から4ポイント伸び、2年ぶりの高水準となった。

業種別では、7業種のうち6業種で改善。特に行政・教育はプラス22%となった。悪化は鉱業・建設業のみで、マイナス1%だった。（時事）

## インフラ保護法案、議会提出 = テロリスクの高い建物に安全対策

【シンガポール時事】シンガポールで11日、内務省がテロの標的となる可能性の高い建物を指定し、それらの建物への安全対策を求めることができるインフラ保護法案が議会に提出された。

インフラ保護法が成立すれば、電気・ガス・水道施設、駅・空港、象徴的建造物などで、テロの標的になるリスクが高いと内務省が判断した建物については、既存の場合は改修工事の際に安全対策を講じ、新設する場合は事前に安全対策を取り込んだ設計にしなければならない。

具体的な安全対策としては、監視ビデオや車止めの設置、警備員配備のほか、ビルを爆風に耐えうる強い構造にすることなどが求められる可能性がある。警備員には不審人物への尋問や、その所持品検査などができる権限が与えられる。

## マレーシア

### 日清食品、RSPOに加盟申請 = 持続可能なパーム油の調達開始

【クアラルンプール時事】日清食品ホールディングスは11日、環境に配慮して生産したパーム油への認証発行などを手掛ける国際非営利機関「持続可能なパーム油のための円卓会議」（RSPO）に加盟申請したと発表した。日本国内の即席麺業界では初めて持続可能なパーム油の調達を開始する。

日清食品グループは2007年5月、グリーン調達基本方針を制定し、環境に配慮した原材料の調達を推進している。今回、持続可能性に配慮した調達方針も取りまとめ、この方針に基づいてRSPOに加盟申請した。

RSPOは04年に設立された非営利の会員組織で、マレーシアのクアラルンプールに本部がある。RSPOの認証を受けた油ヤシ農園が生産したパーム油と、認証事業者が流通・加工した製品にはRSPOの認証マークが付けられる。現在、約3500団体がRSPOに賛同し、活動を推進しているという。

米国日清は13年、ハンガリー日清は16年にRSPOに加入し、両国とも16年までに認証パーム油への切り替えが完了している。

### 自転車シェアのオーバイク、プタリンジャヤ市が250台超撤去 = 「営業許可なく違法」

12日付のマレーシア経済紙マレーシアン・リザーブ（2面）などによると、スランゴール州プタリンジャヤ市は10日、営業許可がなく違法だとして、シンガポール系の自転車シェアサービス「オーバイク」が市内に設置した自転車250台超を撤去・押収した。

自転車シェアリングはマレーシアでは大学生を中心に普及しつつあったが、自治体から待たがかった格好だ。

市が押収した自転車は現地法人オーバイク・マレーシアの所有。モハド・アジジ市長は撤去の理由について、会社側から市に営業許可の申請が出ていない上、利用者がそこかしこに駐輪し歩行者や自動車の通行を妨げていると説明。移動に便利なサービスだが、今の運用状況では不便にもなっていると述べた。

アジジ市長は「料金が発生する以上は商売なので、他の事業者と同じように営業許可を取らなければならない」と強調した。

オーバイクは2017年1月にシンガポールで事業を開始し、海外にも進出している。（時事）



マレーシア・プタリンジャヤ市が押収したものと同型の「オーバイク」の自転車 = 12日、クアラルンプール

## ゴム手袋、今後数日間で9～12%値上がりも＝業界団体

【クアラ Lumpur 時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、マレーシア・ゴム手袋製造業協会(MARGMA)は12日、ゴム手袋の主要原材料であるニトリル・ラテックスや天然ゴムの価格上昇などにより、ゴム手袋価格が今後数日間で9～12%上昇する可能性を示唆した。

デニス・ロー会長は、大型ハリケーン「イルマ」の米本土上陸の影響で、ニトリル・ラテックスの原料であるブタジエンの生産が深刻な打撃を受け、ブタジエンとニトリル・ラテックスの価格がともに上昇する見通しだと説明した。また、マレーシアとタイ、インドネシアの3カ国による国際天然ゴム協議会(ITRC)の年次会合を控え、投機でも天然ゴム価格は上昇傾向にあると述べた。

さらに、ドル安もゴム手袋価格に影響していると指摘。為替相場を反映し、ゴム価格を常に再調整する必要があると語った。

同協会によれば、マレーシアのゴム手袋製造業の2017年上期(1～6月)の売上高は81億リングで、前期の60億リングから約25%増加した。販売量も15.8%増えたという。

ロー会長は「欧米からの購入が非常に力強く、下期はさらに改善するだろう」と話している。

## その他アジア

### スタートアップ企業、日本に出資募る＝JETROがイベント - インドネシア

【ジャカルタ時事】日本貿易振興機構(JETRO)とインドネシア通信・情報省は12日、新しいビジネスモデルで急成長を狙うインドネシアのスタートアップ企業を紹介し、日本企業から出資を募るイベント「ナビゲート ジャカルタ」をジャカルタで開催した。日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)間の新産業育成を目指すのが目的で、東南アジアで開催されるのは7月のバンコクについて2回目となる。

イベントには出資を募る企業約40社が参加し、1分ずつプレゼンを実施。スマートフォンを活用した電子商取引を行う企業が多く、インドネシア版食べログを展開する「キューレイブド」や、食事配送の「ベリーキッチン」、化粧品などの口コミ評価の場を提供する「フィメール・デーリー」など既にサービスが若者に人気のある企業も目立った。

JETROによると、日本側が特に関心を持ったのは「タニハブ」と「イルナ・イーロジスティックス」。タニハブは中間業者を経由せず農産物を直接農家から小売店や消費者に配送するサービスを展開。イルナ社は電子商取引を活用したロジ企業で、「インドネシアはインフラやロジ面に問題が多く、商社を中心に関心が高かった」(JETRO担当者)という。

日本企業は主要商社のほか、サイバーエージェントやSBIホールディングス系列などのベンチャーキャピタルが参加。インドネシア企業のスタートアップ支援も手がける「GnBアクセラレーター・アジア」の橋本謙太郎最高経営責任者(CEO)は、インドネシアのスタートアップ企業の特徴として海外で学んだ後帰国した経営者が多く、ほとんどの場合英語が通じる点を挙げた上で、「人口が多いインドネシアは国内だけでも大きなマーケットがあり、投資する価値は十分ある。今回も数社に関心を持っている」と話した。

JETROは同様のイベントを11月にマニラ、12月にクアラ Lumpur で行う予定。

### クボタ、自販機事業から撤退＝富士電機に製造子会社売却

クボタは12日、自動販売機事業から12月末をめどに撤退すると発表した。製造拠点であるインドネシアの完全子会社は業界最大手の富士電機に売却する。またクボタグループが手がけてきた自販機のアフターサービス業務も、富士電機が引き継ぐ。売却額は非公表。

国内の自販機事業は設置需要の減少などに伴い、縮小傾向にある。クボタは国内に加え、中国や東南アジアで自販機の製造や販売などの事業を展開してきたが、業績の改善は難しいと判断した。

自販機事業に携わるクボタの社員や子会社の従業員は約700人。富士電機に転籍するほか、グループ内の配置転換などで対応する。

クボタの自販機の国内シェアは約10%で業界第4位。撤退に伴う業績への影響については現在精査中としている。

## スマトラ島プカンバル - パダン高速道、日本が融資に前向き = 公共事業省 - インドネシア

12日付のビジネス・インドネシア紙(27面)によると、公共事業・国民住宅省高速道路管理庁(BPJT)のヘリー・トリサプトラ・ズナ長官は11日、リアウ州プカンバル - 西スマトラ州パダン区間(全長240キロ)の高速道建設事業に関し、融資を打診していた日本の国際協力機構(JICA)が前向きな姿勢を示していることを明らかにした。

日本側の支援を求めるのはトンネルが必要な西スマトラ州パヤクンプ市付近など一部のみで、資金面と技術面での支援を期待する。残りの区間は事業者指名されている国营建設会社フタマ・カルヤが自力で建設可能という。

ヘリー長官によると、今後はJICAの担当者が10月にインドネシアを訪れ、融資額を含む計画の詳細を検討する。その後は2018年に円借款が拠出される見通しで、供与条件は償還期間が20年(うち据え置き期間10年)となる見込み。

プカンバル - パダン区間は、スマトラ島縦断高速道路計画の一部で、18年の着工、24年の完成を目指している。(時事)

## 新幹線、工事受注で綱引き = 技術提携など検討 - 日印

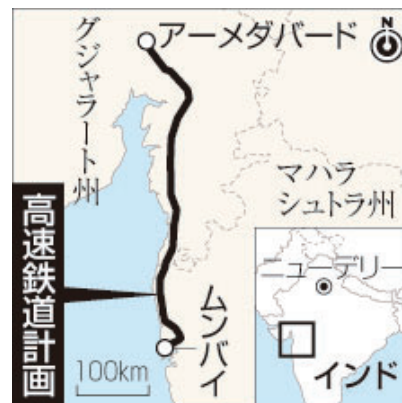
【ニューデリー時事】安倍晋三首相は今回のインド訪問で、日本の新幹線方式を採用したインドの高速鉄道の起工式に出席する。高速鉄道事業では、工事受注などをめぐり、日本企業の関与を強めたい日本と「メイク・イン・インド(インドでものづくりを)」を掲げるモディ政権との間で綱引きが続く。

インドの高速鉄道は、西部ムンバイとアーメダバード間の約500キロを結ぶ。2023年の開業を目指し、昨年12月から調査・設計が本格化した。一方、施設工事などに関しては受注先がまだ決まっていない。

日本の新幹線方式を採用し、07年に開業した台湾の高速鉄道では、軌道や通信システムの一部に欧州方式が選ばれ、規格の統一性が失われたことで開業準備に遅れが生じたという指摘が出た。こうした反省から、インドでは日本の新幹線方式(ワンセットで)採用することで話が進んでいる(日本政府関係者)という。

一方、インド政府筋によると、インドは「メイク・イン・インド」の方針の下、施工などを地元企業に受注させるように求めている。総事業費9800億ルピー(約1兆8000億円)の8割程度は日本の円借款でまかなわれる予定で、日本としては日本企業の関与を強めたいのが本音だ。

解決のため、日本側は土木工事での技術提携など、インド企業との共同事業を模索。インド国内では今後も高速鉄道の建設が計画されており、日本はさらなる契約獲得も考慮して折衝を続けている。



## 自動車・二輪



トヨタ自動車は13年ぶりに国内市場で復活させたピックアップトラック「ハイラックス」と開発責任者の前田昌彦氏 = 12日午後、東京都江東区

## トヨタ、ハイラックスの国内販売復活 = 13年ぶり、タイから逆輸入

トヨタ自動車は12日、東南アジアなど海外で販売しているピックアップトラック「ハイラックス」の最新モデルを日本で発売した。国内では人気低迷を受けて2004年から販売を中止していたが、再開を求めるファンの声に応じ13年ぶりに復活した。タイのバンポー工場からの逆輸入で、年間販売目標は2000台。個性的な生活スタイルを主張したい若年層らの購買を見込む。

2.4リットルのディーゼルエンジンを搭載し、市街地や不整地などの走行場面に応じて二輪駆動と四輪駆動の切り替えができる。軽油1リットル当たりの走行距離は四駆ベースで11.8キロ。価格は標準モデルが326万7000円、車・歩行者との衝突や車線逸脱を回避する運転支援機能を搭載したモデルが374万2200円。



初代ハイラックスは1968年に発売。現在はタイをはじめ海外約180カ国・地域で販売しており、累計の世界販売は約1730万台に上る。新モデルの開発責任者である前田昌彦氏は東京都内の発表会で、「自己主張の道具としてアクティブな若年層に使ってもらいたい」と語った。

## 中国の新エネルギー車販売、8月は6万8000台 = 前年比76.3%増

【上海時事】12日付の中国紙、中国証券報によると、中国自動車工業協会が11日公表した統計で、8月の新エネルギー車(NEV)販売台数が約6万8000台と、前年同月比76.3%増加したことが分かった。うち電気自動車(EV)は95.5%増の5万6000台。プラグインハイブリッド車(PHV)は21.6%増の1万2000台。

一方、同協会の師建華・副事務局長は同紙の取材に対し、中国政府がガソリン車とディーゼル車の生産・販売を禁止する検討に入ったことについて、すぐに市場から消えることなどあり得ないと強調。エンジン車でも不断の技術向上を通じて、同様に省エネルギー・排出削減効果を達成できるとの見解を示した。

1～8月のNEV販売台数は前年同期比30.2%増の約32万台。うちEVは43.5%増の26万台、PHVは7.5%減の5万9000台だった。

2016年のNEV販売は前年比53%増の約50万7000台だった。同協会は17年のNEV年間販売目標を80万台前後に設定している。

## Japan/WorldToday

## 半導体、日米韓が優位に=WDに売却折り合えず - 13日契約は見送り・東芝

東芝は12日、半導体子会社「東芝メモリ」の売却について、「日米韓連合」を構成する米投資ファンドのベインキャピタルが新たに示した買収案で決着を図る方向で調整に入った。提携先の米ウエスタンデジタル(WD)と協議を続け、13日の取締役会での契約決定を目指してきたが、東芝メモリに対するWDの経営関与の問題で折り合えなかったことから方針を転換する。

東芝は13日の取締役会に、これまで有力候補としてきたWD陣営と合意できておらず、ベイン側と本格的な協議に入る方向性を報告する。20日に予定する次の取締役会で決定したい考えだ。

ベインは、政府系ファンドの産業革新機構、日本政策投資銀行、韓国半導体大手SKハイニックスなどと日米韓連合を構成する。ベインは8月末に米アップルも加わり、2兆円規模の資金を拠出する買収案を提示。さらに9月には買収資金と設備投資分を合わせ、2兆4000億円を拠出すると提示額を引き上げた。

WDが他陣営への売却差し止めを求め、東芝と法廷闘争を行っていることを革新機構が憂慮。係争解決を出資条件としたことから、ベインは革新機構や政投銀には係争解決後に東芝メモリ株を譲渡する2段階買収案を提示した。

WD陣営は2兆円規模の買収案を提示した。革新機構や米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)、政投銀などが出資し、議決権の過半は日本勢が持つ。WDは買収段階では出資せず、東芝メモリ上場時に議決権で15%程度の株式を取得できるようにする。WDは、KKRの持ち分の取得を含め、将来的に議決権を高める方策を確保したい考えだが、東芝がこれに難色を示し、厳しい調整が続いていた。

## 訃報

## 遠藤泰之氏死去(元安田火災海上保険 現損害保険ジャパン日本興亜 副社長)

遠藤 泰之氏(えんどう・やすゆき = 元安田火災海上保険 現損害保険ジャパン日本興亜 副社長) 8月31日午後1時52分、甲状腺がんのため東京都文京区の病院で死去、81歳。東京都出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は妻朝子(あさこ)さん。

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

12日17時 JST 作成

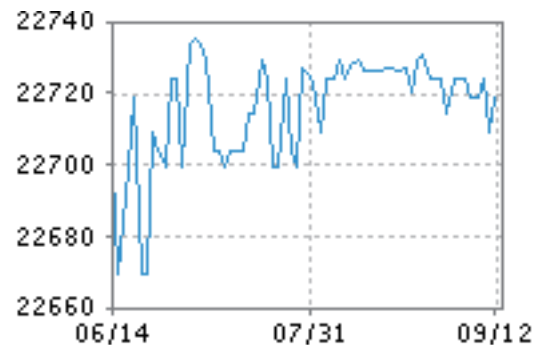
	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00913	0.00763	0.01227	0.03834	0.30198	0.46457	120.365	207.446	0.58384	10.2938	0.07132	0.27390	0.05962
米ドル 1USD=	109.542	-	0.83528	1.34410	4.20000	33.0800	50.8900	13185.0	22724.0	63.9550	1127.60	7.81300	30.0040	6.53100
ユーロ 1EUR=	131.144	1.19720	-	1.60916	5.02824	39.6034	60.9255	15785.1	27205.2	76.5669	1349.96	9.35372	35.9208	7.81891
Sドル 1SGD=	81.4984	0.74399	0.62144	-	3.12477	24.6113	37.8618	9809.54	16906.5	47.5820	838.926	5.81281	22.3227	4.85901
リンギ 1MYR=	26.0814	0.23810	0.19888	0.32002	-	7.87619	12.1167	3139.29	5410.48	15.2274	268.476	1.86024	7.14381	1.55500
バーツ 1THB=	3.31143	0.03023	0.02525	0.04063	0.12696	-	1.53839	398.579	686.941	1.93334	34.0871	0.23619	0.90701	0.19743
ペソ 1PHP=	2.15253	0.01965	0.01641	0.02641	0.08253	0.65003	-	259.088	446.532	1.25673	22.1576	0.15353	0.58959	0.12834
ルピア 1IDR=	0.00831	0.00008	0.00006	0.00010	0.00032	0.00251	0.00386	-	1.72347	0.00485	0.08552	0.00059	0.00228	0.00050
ドン 1VND=	0.00482	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.00146	0.00224	0.58022	-	0.00281	0.04962	0.00034	0.00132	0.00029
ルピー 1INR=	1.71280	0.01564	0.01306	0.02102	0.06567	0.51724	0.79572	206.161	355.312	-	17.6311	0.12216	0.46914	0.10212
ウォン 1KRW=	0.09715	0.00089	0.00074	0.00119	0.00372	0.02934	0.04513	11.6930	20.1525	0.05672	-	0.00693	0.02661	0.00579
香港\$ 1HKD=	14.0205	0.12799	0.10691	0.17203	0.53757	4.23397	6.51350	1687.57	2908.49	8.18572	144.324	-	3.84027	0.83591
台湾\$ 1TWD=	3.65091	0.03333	0.02784	0.04480	0.13998	1.10252	1.69611	439.441	757.366	2.13155	37.5817	0.26040	-	0.21767
人民元 1CNY=	16.7726	0.15312	0.12790	0.20580	0.64309	5.06507	7.79207	2018.83	3479.41	9.79253	172.653	1.19629	4.59409	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## ベトナムドン/円



## 米ドル/ベトナムドン



## ベトナムVN指数



## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2017/ 9/ 12

## ◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE		CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1129.5	1128.1	~ 1131.1	1128.5	1129.5	1.2900	2365.47	+6.39
台湾ドル	30.055	30.014	~ 30.055	30.030	-	0.1860	10610.35	+38.19
香港ドル	7.8110	7.8110	~ 7.8153	7.8135	-	0.420	27954.30	-0.83
フィリピン・ペソ	休場	~						
シンガポール・ドル	1.3463	1.3437	~ 1.3477	1.3445	-	-	3231.99	+3.48
タイ・バーツ	33.130	33.090	~ 33.155	33.100	33.128	1.5000	1641.69	+4.15

## ◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.5277
ベトナム中銀参考相場	22434
ミャンマー中銀参考相場	1354

## ◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.5322	マレーシア・リンギット	4.2060
インドネシア・ルピア	13200	インド・ルピー	63.9650
ベトナム・ドン	22725.5	パキスタン・ルピー	105.3300

## ◆前営業日の動き

中国人民元	6.5090	6.4979	~ 6.5290	6.5260	-	3.4400	3535.66	+11.61
マレーシア・リンギット	4.1975	4.1955	~ 4.2040	4.1975	-	3.1800	1782.74	+2.84
インドネシア・ルピア	13190	13140	~ 13190	13165	-	4.0500	5871.88	+14.76
インド・ルピー	63.9050	63.8350	~ 63.9350	63.9350	63.8859	5.9000	31882.16	+194.64

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間 9 時 ~ 17 時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間 17 時頃の水準。中国：上海 A 株指数

## アジア主要市場の株価指数(12日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3379.488(+3.069)	シンガポール STI	3235.69(+7.18)
深センB株	1170.924(+1.329)	クアラルンプール KLCI	1789.86(+7.12)
香港・ハンセン	27972.24(+17.11)	フィリピン総合 PSEi	(CLOSED)
台湾加権	10610.35(+38.19)	ジャカルタ総合 IDX	5872.377(+0.496)
韓国 KOSPI	2365.47(+6.39)	タイ SET	1643.55(+6.01)

## 三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 9/12

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	110.53	108.53	108.33	加ドル	91.94	88.74	88.59
ユーロ	132.34	129.34	129.17	英ポンド	148.19	140.19	139.97
スイスフラン	115.34	113.54	113.41	デンマーク・クローネ	17.89	17.29	17.26
ノルウェー・クローネ	14.25	13.65	13.62	SWEDEN クローナ	14.05	13.25	13.23
豪ドル	89.78	85.78	85.61	NZドル	81.35	77.35	77.19
中国人民元	17.04	16.44	---	香港ドル	14.45	13.59	13.56
マレーシア・リンギット	---	---	---	シンガポール\$	82.13	80.47	80.33
フィリピン・ペソ	7.19	5.19	---	タイバーツ	3.39	3.23	3.22
インド・ルピー	1.88	1.58	---	パキスタン・ルピー	1.20	0.90	---
KW ディナール	372.01	356.01	---	サウジアラビア	30.05	28.45	28.39
UAE ディルハム	30.55	29.19	29.13	カタール・リヤル	30.30	28.94	---
韓国ウォン	9.90	9.50	---	INDONE ルピア	0.96	0.72	---
フィリピン・ペソ	2.31	2.03	---	南アフリカランド	9.94	6.94	---
チェコ・コルナ	5.14	4.90	---	露ルーブル	2.17	1.67	---
HUNG フォリント	0.45	0.41	---	POLAND ズロチ	32.04	29.64	---
トルコリラ	34.62	29.62	---				

【注】インド・ルピー、INDONE ルピア、フィリピン・ペソ、パキスタン・ルピーの TTB は参考相場

## 上海メタル(12日)

先物 銅：51,470 アルミ：16,400 亜鉛：25,550 ニッケル：非上場

(注) 当日終値、先物は期近、単位 = 1トン当たり/元。

## 予定

## きょう(13日)の発表行事予定

〔国内〕

7～9月期の法人企業景気予測調査(午前8時50分、財務省・内閣府)  
 8月の企業物価(午前8時50分、日銀)  
 20日入札の国庫短期証券(3カ月)発行予定額(午前10時20分、財務省)  
 20日実施の流動性供給入札発行予定額(午前10時半、財務省)  
 佐久間地銀協会会長会見(午後2時)  
 11日現在の石油製品価格(午後2時、エネ庁)  
 8月の投信概況(午後3時、投信協)  
 産構審不正競争防止小委(午後4時、経産省)  
 東芝 6502 が取締役会(午前)  
 上場=エスユーエス 6554 がマザーズ  
 日本のこころ代表選告示

〔海外〕時間はJST

8月の独消費者物価確定値(午後3時、統計局)  
 IEA石油市場月報(午後5時)  
 5～7月の英失業率(午後5時半、国民統計局)  
 7月のユーロ圏鉱工業生産(午後6時、EU統計局)  
 8月の米卸売物価(午後9時半、労働省)  
 EIA週間原油在庫(午後11時半)  
 米30年債入札(14日午前2時、財務省)  
 8月の米財政収支(14日午前3時、財務省)  
 独10年債追加発行入札(連銀)  
 黒田日銀総裁が韓国出張(仁川での海外中銀との会合に出席のため、14日まで)  
 安倍首相がインド訪問(15日まで)  
 ティラーソン米国務長官が訪英(14日まで)  
 IOC総会(16日まで、リマ)

## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(13日)

【1面トップ】

〔朝日〕北朝鮮制裁 米中譲歩 安保理 全会一致 迅速な採択  
 〔毎日〕安保理、異例の迅速決議 核実験後1週間 中露も賛成 北朝鮮制裁  
 〔読売〕北の輸出9割制裁対象 安保理決議9回目 厳格な履行焦点 北、事前にガソリン備蓄令 「最大の苦痛に米は直面する」 北大使、決議に反発  
 〔日経〕社会保障、高齢者に偏らず 教育無償化 国債も検討 北朝鮮、核放棄が対話条件 首相インタビュー  
 〔産経〕トランプ大統領11月来日へ 北問題協議 中国も初訪問  
 〔東京〕自民来月にも9条改憲案 支持率復調の中 議論再開

【他の1面独自記事】

認可外も報告義務 来月から 保育施設の重大事故(毎日)  
 大谷、今オフ米挑戦(毎日)

## 【共通ニュース】

司法試験合格 最少1543人 予備試験組は最多290人  
年金「70歳以降も選択制」 受給開始年齢の検討提言 有識者ら  
半導体売却先 決定先送り 東芝、日米韓連合に軸足 きょう取締役会  
離党予備軍巡り綱引き 民進慰留 細野氏ら秋波 鈴木義氏離党届 きょうにも提出  
日本2年ぶり最下位 OECD34カ国中 教育機関に公的支出  
8月ビール販売6%減 前年同月比 天候不順響く  
沖縄戦遺品など壊される 集団自決自然壕「チビチリガマ」  
モノレール停電、急停止 羽田行き 別車両横付け37人救出

## 【日経】

白金使わぬ燃料電池 日清紡 材料コスト数千分の1(1)  
日印、航空自由化合意へ あす首脳会談 訪日誘客にらむ 原発輸出 枠組み新設(4)  
銀行、金利上昇の備え薄く リスク回避の円金利先物取引低迷 日銀緩和策が影響(5)  
公共工事 進む大型化 10億円以上、5年で10ポイント増 内閣府調べ(5)  
仮想通貨 来月から監視 金融庁 市場育成と両立めざす 規制か放任か 対応に苦慮(7)  
宇宙ビジネスVB経由で 新事業創出の種探る ソニーやANAHDが出資(13)